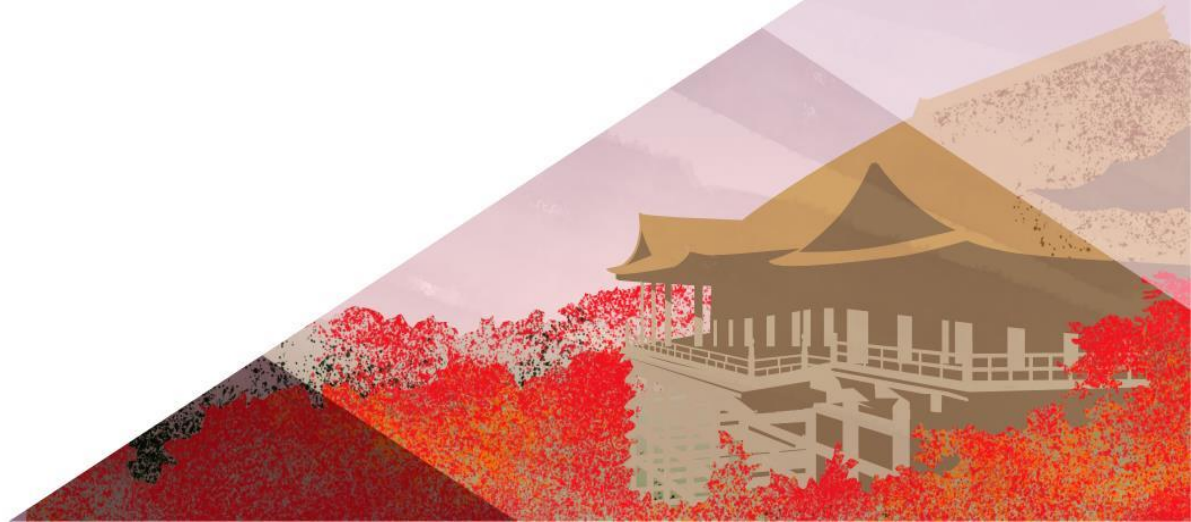
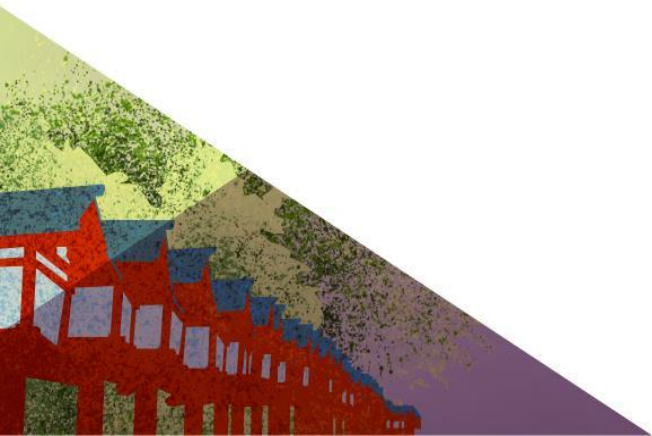
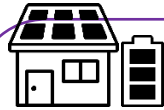


2050ゼロへの京都市の挑戦

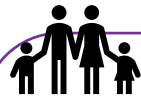




エネルギー



- 300m²以上の建築物再エネ設置義務
- 太陽光発電上乗せ設置促進補助
(重点対策加速化事業)
- 太陽光パネルの共同購入、PPA促進
- 再エネ需要の促進
- 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業



ライフスタイル

- 環境学習プログラム
- 222エコ学区での地域活動



- 脱炭素ライフスタイル推進
使用済衣服の回収&循環プロジェクト等



CO₂排出量正味
2050年ゼロ

2030年
GHG ▲ **46%以上**
再エネ比率 **35%以上**



4分野の転換

+

森林・農地等の吸収源対策



ビジネス

- 大規模排出事業者：
排出削減計画の目標削減率を
約2倍に(2023~)
- 中規模事業者：
「エネルギー消費量等報告書制度」
を創設(2022~)



モビリティ

次世代自動車等について

- 大規模排出事業者：
導入義務を強化(2023~)
(新車購入時2/3以上)
- 自動車販売事業者：
販売実績報告義務(2022~)
- 公民連携でのEV利用環境
の整備



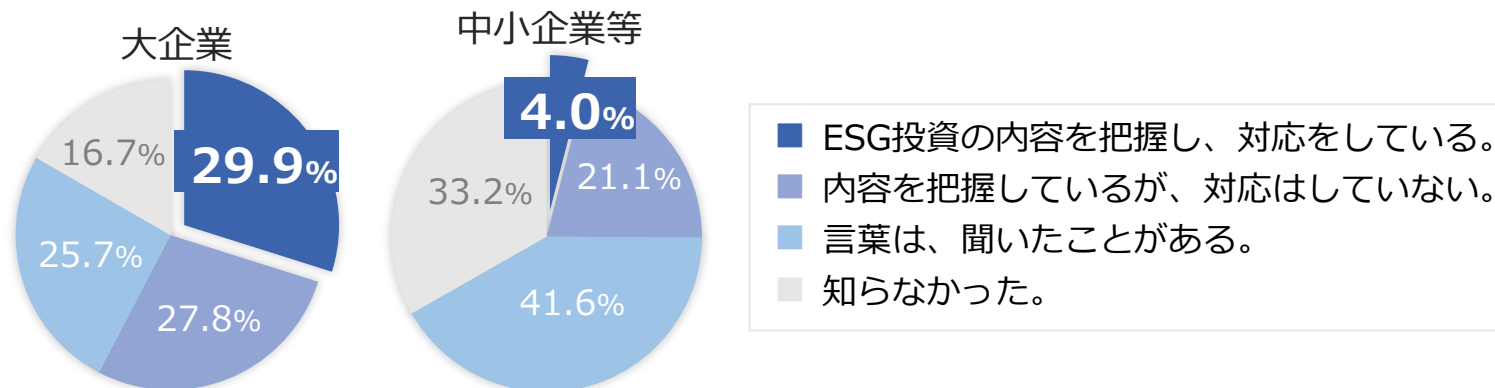
KYOTO CITY OPEN LABO

脱炭素化に向けた京都府下の事業者アンケート（令和3年8月、回答数：466件）及び京都市中小企業経営動向実態調査 付帯調査（令和4年9月、回答数：480件）結果

▷ ESG投融資への対応について

⇒ **大企業においても対応は3割以下、中小企業等では4%に留まる。**

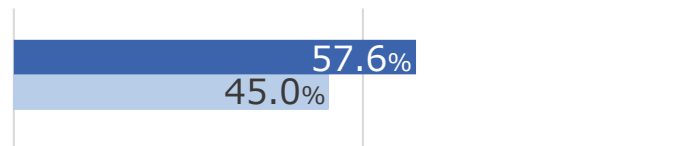
（参考）Q. 金融機関、投資家等のESG投資へ流れが加速しています。当てはまるものを選択してください。



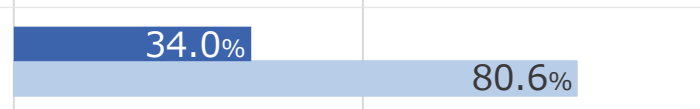
▷ 「脱炭素化は必須」と認識している企業は約半数に留まり、**自社のGHG排出量を把握していない企業も多い。**一方で**取引先から削減要求を受ける傾向が、製造業を中心に見て取れる。**

（参考）Q. 脱炭素化に向けた社会の変化について

「今後事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている。」



Q. 自社の温室効果ガス排出量の把握状況 「把握していない。」



Q. 取引先からのGHG排出量の削減や目標設定の要求

「求められたことがある。」



※要求を受けていると回答した企業の約7割が製造業

行財政改革計画「都市の成長戦略～進化する戦略～」

ESG投融資を呼び込むプロジェクト

環境先進都市・京都として、「2050年CO2排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、世界的に急速に拡大するグリーンファイナンスをその推進力とするため、環境面でのインパクトを評価するグリーンボンド等の発行などを通じて、国内外のESG投融資を呼び込み、SDGsに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援する。

京都市グリーンボンドフレームワークを策定、本市初のグリーンボンドを発行

○ 発行概要

発行銘柄	京都市令和4年度グリーンボンド5年公募公債		
利率決定日	令和4年12月9日（金）	発行額	50億円
発行日	令和4年12月20日（火）	償還期限・方法	5年（満期一括償還）
外部評価	Green1(F) (JCR)	購入対象先	機関投資家及び法人

○ 充当事業（資金使途）

対象事業

想定される環境改善効果

- ・ 省エネ改修事業（施設のLED化） エネルギー使用量削減によるCO2排出量削減
- ・ 環境性能に優れた市有施設の整備事業 再生可能エネルギー導入量の増加など
- ・ 河川整備事業 浸水被害の防止など、気候変動への適応



京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

伏見エリアを中心とした文化遺産群・商店街エリア等

- 伏見エリア
- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
 - 環境関連施設が集積

文化遺産群の脱炭素転換

再エネ設備・蓄電池
再エネ電力調達

文化遺産(寺社)に太陽光などの再エネ設備・蓄電池の最大限導入を駐車場や関連施設屋根等導入箇所を工夫して行うことや、機器の省エネ改修、再エネ調達により脱炭素化

<伏見エリア>

伏見稲荷大社、藤森神社
真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院
（東本願寺伏見別院、浄徳寺
光啓寺、専念寺、善通寺、受泉寺）
醍醐寺、妙福寺、大黒寺

<市域波及>

壬生寺
北野天満宮
法然院
京都御苑

15箇所

2030年 100箇所



伏見商店街エリアの脱炭素転換

PV・蓄電池
再エネ電力調達

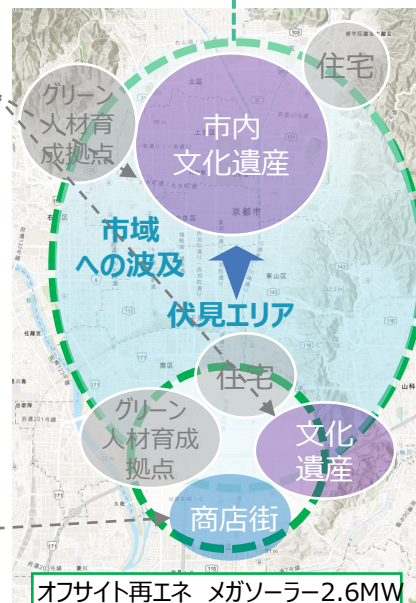
3商店街・187全加盟店

伏見大手筋商店街、
納屋町商店街、
竜馬通り商店街
アーケード全長560m



地域コミュニティ拠点

京都広域再エネグリッド協議会
でエネルギー管理を一元化



- 電力需要量 36.9GWh
- 新規再エネ発電設備 8.2MW
- 省エネ削減効果量 2.9GWh

住宅群・エリア

- ◆既存住宅群 市内各所100戸
- ◆市有地活用型脱炭素街区エリア
 - ・伏見工業高校等跡地エリア400戸
3.9haの次世代ZEH+住宅街区を形成
 - ・三宅市営住宅跡地エリア 14戸

グリーン人材育成拠点群

65施設

- ・龍谷大学深草キャンパス 28施設
- ・立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
- ・京エコロジーセンター 1施設

オフサイト再エネ メガソーラー2.6MW

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、
訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出

脱炭素先行地域の取組において、地域金融機関等と連携し、金融機関、機関投資家、市民がともに資金の担い手となり、**地域のカーボンニュートラルの実現と、地域課題の解決に貢献し、地域に良い波及効果を相乗的に生み出す仕組み**を新たに構築する。

